



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社
コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明
問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 豊城 泰晃 TEL 03-6373-1111

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,798,696	46.9	228,969		285,393		123,631	
2022年3月期	5,309,924		46,230		42,245		2,916	

(注) 包括利益 2023年3月期 85,709百万円 (%) 2022年3月期 51,275百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	77.17		3.9	2.2	2.9
2022年3月期	1.82	0.58	0.1	0.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,142百万円 2022年3月期 36,549百万円

(注) 当連結会計年度より、関連会社である株式会社JERAにおいて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2022年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	13,563,085	3,121,962	22.8	1,307.87
2022年3月期	12,838,398	3,207,059	24.8	1,361.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,095,397百万円 2022年3月期 3,181,717百万円

(注) 当連結会計年度より、関連会社である株式会社JERAにおいて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、2022年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	75,673	388,842	319,984	717,357
2022年3月期	406,493	559,791	560,596	861,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想については、特定小売供給約款(規制料金)の見直しの認可時期・認可内容、および柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことから、現時点で売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「3.連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)及び(持分法適用会社における国際財務報告基準の適用)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,607,017,531 株	2022年3月期	1,607,017,531 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,870,608 株	2022年3月期	4,847,182 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,602,158,547 株	2022年3月期	1,602,180,364 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
A種優先株式						
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	
B種優先株式						
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は、燃料価格の高騰などで燃料費調整額が増加したことなどにより、前連結会計年度比46.9%増の7兆7,986億円となり、経常損益は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、燃料・卸電力市場価格の高騰などによる電気調達費用の増加などにより、2,853億円の損失（前連結会計年度は422億円の利益）となりました。

また、特別利益に原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金5,074億円、関係会社株式売却益1,233億円、固定資産売却益627億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費5,073億円、災害特別損失222億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は、1,236億円の損失（前連結会計年度は29億円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

○資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ7,246億円増加し、13兆5,630億円となりました。これは、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8,097億円増加し、10兆4,411億円となりました。これは、原子力損害賠償引当金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ850億円減少し、3兆1,219億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は22.8%と前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の支出は、756億円の支出（前連結会計年度は4,064億円の収入）となりました。これは、電気調達費用に関する支出が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比30.5%減の3,888億円の支出となりました。これは、投融資の回収による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、前連結会計年度比42.9%減の3,199億円の収入となりました。これは、短期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,444億円（16.8%）減少し、7,173億円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績見通しについては、未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

当社グループにおいて、取締役及び執行役員は、当社及びグループ会社の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映しています。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備しています。

当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会などで審議の上、適切に管理しています。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの現実化を予防するとともに、万一現実化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制します。加えて、従業員に対して、関係法令教育や社内規程・マニュアルの教育を定期的実施しています。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、以下のリスクが現実化した場合、事業に大きな影響を与える可能性があります。なお、各リスク項目の記載順序については、事業への影響度や発現可能性などを踏まえて判断した重要度に基づいています。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は提出日現在において判断したものです。

①福島第一原子力発電所の廃炉

	影響度	特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>当社では、「東京電力HD(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に基づき安全に最大限留意しつつ、着実に廃炉作業を進めていますが、これまでに経験のない燃料デブリの取り出しなど、技術的に不透明かつ未解明な課題があり、30～40年後の廃止措置が計画通りに進捗しない可能性があります。</p> <p>また、廃炉作業を進める上で、地域や社会の皆さまのご理解が必要ですが、情報発信の不十分さやヒューマンエラー、トラブルの発生により、当社に対する地域や社会の皆さまからの信頼が得られず、着実な実施が困難となる可能性があります。</p> <p>多核種除去設備等処理水(ALPS処理水)は、政府の基本方針を踏まえ処分する予定ですが、準備工事の遅延のほか、地域や社会の皆さまからのご理解が得られず、これを着実に実施できない可能性があります。</p> <p>これらの廃炉の取り組みが円滑に進まず、工程がさらに長期に及ぶ場合には、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>廃炉作業は世界でも前例のない取り組みであり、今後の進むべき大きな目標である中長期ロードマップなどをベースに、徐々に得られる新たな情報や知見を踏まえ「廃炉中長期実行プラン」を策定しています。</p> <p>「復興と廃炉の両立」を通じた「福島への責任を貫徹」を目指し、地域や社会の皆さまのご理解をいただきながら進めるべく、廃炉作業の進捗と今後の見通しについて、より丁寧に関わりやすくお伝えしていきます。</p> <p>今後も1号機原子炉格納容器内部調査や2号機燃料デブリ試験的取り出しなどを通し、新たな情報や知見を一つひとつ集め、「廃炉中長期実行プラン」を進捗や課題に応じて定期的に見直ししながら、30～40年後の廃止措置終了に向け、安全に最大限留意しつつ、計画に基づき着実に対応を進めていきます。</p> <p>ALPS処理水希釈放出設備などの工事については、安全を最優先に進め、その状況を関係者や社会の皆さまに適時お伝えすることに加えて、自治体の安全確認、国際原子力機関のレビューなどに真摯に対応し、客観性・透明性を確保することで、国内外から信頼いただけるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、風評影響を最大限抑制するための取り組みを強化・拡充するとともに、地域の皆さま、関係する皆さまのご意見などを丁寧に伺い、適宜対策を講じていきます。</p> <p>さらに、建屋屋根の補修や陸側遮水壁内側におけるフェーシングなど重層的な対策を講じ、また、局所的な建屋止水を進めるなどさらなる抑制対策により、汚染水の発生量の抑制を図っていきます。</p>			

②電気の安定供給

	影響度	特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>設備事故、燃料調達支障のほか、大規模自然災害、テロ・暴動などの妨害行為、感染症の発生などにより、安定供給を確保できなくなる可能性があります。また、その影響が長期、大規模に及ぶ可能性があります。</p> <p>このような場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>計画段階における需給の評価ならびに対応策については、国や電力広域的運営推進機関の議論を経て決定された内容を確認し、供給側の対策（kW公募など）ならびに需要側の対策（デマンドレスポンスなど）の需給両面で取り組んでいきます。</p> <p>日々の運用においては、週次で短期的な需給見通しの確認を行い需給ひっ迫の予兆把握に努めます。</p> <p>また、需給ひっ迫時に需給非常時対策を円滑かつ的確に実施するため、グループ大の需給非常時要項を適宜改定していきます。</p> <p>なお、需給ひっ迫時は、東京電力パワーグリッド株式会社の需給非常時対策の実施状況の確認を行うとともに需給ひっ迫状況に応じた体制の構築ならびに適切なタイミングでの情報発信により、広域的な停電を回避します。</p> <p>自然災害の激甚化・広域化への対策としては、電力レジリエンスの強化を軸に据え、内閣府中央防災会議などの被害想定をベースとした設備の補強を促進しています。設備事故の未然防止の観点からは、計画的かつ効率的に経年設備の更新を進めることで安定供給の維持に取り組んでいます。テロ・暴動などの妨害行為に対しては、関係機関との平時からの緊密な連携により備えています。被害軽減の観点からは、複数の送電系統を連携する設備の多重化により、設備の故障時に停電範囲や停電時間を極小化する取り組みを進めるとともに、被災設備の早期復旧に向けては、デジタル技術の積極的活用や、分散型電源として蓄電池・電動車両なども活用した電力供給手段の多様化、復旧資機材の確保や当社グループ一体での災害対応体制の整備、各種ハザードを想定した社内訓練や海上・陸上自衛隊、さらには国・自治体・一般送配電事業者などの関係者との連携・協働の強化などを図っています。</p> <p>燃料調達リスクに対しても、引き続き、株式会社JERAにおいて燃料ポートフォリオの柔軟性やJERA Global Marketsによる燃料トレーディングを活用し、可能な限り安定的かつ柔軟な燃料調達に努めていくとともに、当社として株式会社JERAのモニタリングに努めていきます。</p> <p>また、感染症対策については、基本的な感染対策の徹底やテレワーク・時差出勤の活用により社員の健康と安全を確保するとともに、感染症拡大に伴う社会動向についても注視しながら必要な対応を適切に実施してまいります。</p>			

③原子力発電・原子燃料サイクル

	影響度	特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>国による原子力政策の見直しや原子力規制委員会による安全規制の見直しなどにより、当社グループの原子力発電事業や原子燃料サイクル事業の運営は影響を受ける可能性があるとともに、当社グループの業績及び財政状態も影響を受ける可能性があります。</p> <p>原子力発電は、カーボンニュートラル実現に加え、低廉で安定的な電力の供給、レジリエンス強化の観点からも重要な電源であり、二度と過酷事故を起こさないという決意のもと、安全対策の強化や組織の改革に取り組んでいます。しかしながら、2020年度に発生した核物質防護に関する事案や安全対策工事未完了問題などにより、現場での工事や検査といった技術的な対応が長期化したり、立地地域をはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復が進まなかった場合、原子力発電の再稼働の見通しが立たず、火力燃料費の増加や不要となる核燃料資産の発生、発電設備の資産性の評価などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p> <p>使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設などの解体のバックエンド事業については、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になりますが、その処理が滞ることなく適切に実施されるよう制度措置がされています。具体的には、使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分については、それに要する費用を拠出する制度が、また、原子力発電施設などの解体については、それに要する費用を引当金として積み立てる制度が措置されています。こうした国による制度措置などによりバックエンド事業に関する不確実性は低減されていますが、制度措置などの見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、日本原燃株式会社の六ヶ所再処理施設などの稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p>			
対応策	<p>原子力発電に関しては、発電所の喫緊の課題である核物質防護機能の強化のため、2021年9月に原子力規制委員会へ提出した改善措置計画を着実に遂行しています。具体的には、不正侵入・誤許可防止のため複数の生体認証装置の導入や、経営層のリーダーシップのもと核物質防護業務の改善を推進する体制の構築などを実施しており、外部人材の登用を含む人的リソースの拡充や、設備対策へのさらなるリソースの投入により、持続的な核セキュリティ向上を図っていきます。</p> <p>さらに、本社機能の一部を発電所の立地する新潟県柏崎市へと移転し、本社と発電所の一体的な運営により、現場重視・地域共生の事業運営を進めています。</p> <p>バックエンド事業に関しては、国の政策や関連する制度措置に則って適切に対応していくことで不確実性の低減を図るとともに、今後の政策、制度の動向を注視していきます。また、六ヶ所再処理事業やウラン濃縮事業などの原子燃料サイクル事業の推進に協力していきます。</p> <p>高レベル廃棄物の最終処分については、当社は、廃棄物の発生者として基本的な責任を有する立場から、お問い合わせ窓口を設置するなど、国や原子力発電環境整備機構（NUMO）と連携しながら、地層処分の実現に向け、理解活動に積極的に取り組んでいます。</p>			

④販売電力量・販売価格・電源調達費用

	影響度	特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>販売電力量は、気温や天候の影響、経済活動、生産活動に加え、節電や省エネルギー、カーボンニュートラル社会の実現に向けた対応など政策面、さらに小売市場の競争状況などの影響を受けます。また、販売価格及び収益については、小売市場の競争状況による影響を受ける可能性があります。</p> <p>加えて、電源調達費用は、燃料市場や卸電力取引所における取引動向や外国為替相場の影響を受ける可能性があり、これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p> <p>ただし、一定の範囲内の燃料価格・外国為替相場・卸電力市場価格の変動については、「燃料費調整制度」及び、「燃料費等調整制度」により、業績への影響は緩和されます。</p>			
対応策	<p>ウクライナ情勢などに伴う燃料価格・卸電力市場価格の高騰や電源調達構造の変化により当社グループの財務状態に影響を与えています。</p> <p>そのため、「特別高圧・高圧」のお客さまを対象に2023年4月以降に販売価格の見直しを順次実施していきます。また、「低圧」のお客さまを対象に規制料金の値上げについて経済産業大臣に申請するとともに、低圧自由料金についても同時期から値上げをさせていただきます。販売価格の見直しにあたっては、徹底した経営効率化に取り組むとともに、省エネプログラムの充実や、販売価格算定における原子力発電の再稼働の一部織り込みによる卸電力市場価格などの影響幅の圧縮なども実施し、お客さまのご負担を軽減しつつ、当社グループの財政状態の改善を図っていきます。</p> <p>併せて、電源調達費用については、電力デリバティブを活用したヘッジ取引の導入などによりリスクを適切に管理しつつ、調達先の拡大などによりコスト削減を進め、競争力の高い電源ポートフォリオを構築していきます。</p> <p>加えて、カーボンニュートラルの潮流や燃料国際市況の価格変動性の高さを踏まえ、地産地消型設備サービスという新たな事業モデルへの変革を進めることで、お客さまや社会の要請にお応えしながら、燃料価格などの影響を抑えて安定的な利益を確保していくことを目指していきます。</p>			

⑤お客さまサービス

	影響度	大-特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>法令に反するお客さま対応などにより、お客さまからの当社グループ及び当社が提供するサービスへの満足度や社会的信用が大きく低下し、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>当社グループは、2021年7月に新たな経営理念を定め、その下で総合特別事業計画に示す具体的戦略の実現に向けて、お客さまのために変革を恐れず挑戦する新たな企業文化を確立し、信頼され、選ばれ続ける企業になることを目指しています。</p> <p>販売活動などを担う東京電力エナジーパートナー株式会社においては、お客さまサービスの向上のために、実務に即した研修・教育や対応スクリプトの整備などを行うとともに、電話・訪問の機会を通じて収集した「お客さまの声」を業務改善に活かし、主な改善事例をホームページに掲載しています。</p> <p>また、四半期に1回開催している東京電力エナジーパートナー株式会社社長を委員長、弁護士及び消費者団体役員を社外委員とする営業品質管理委員会において、過去に受けた行政処分などの再発防止などの実施状況の確認や、サービス内容の説明動画の活用、申込書を分かりやすく改良するなど、営業品質向上と同時に不適切事例の発生防止に向けた各種取り組みを社内横断的に評価し、改善方針の立案を行っています。さらに、CX向上室が各部署の改善の取り組みに対する支援と牽制の役割を担い、不適切事例の発生防止に努めています。</p>			

⑥火力発電用燃料価格

	影響度	大-特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	LNG、原油、石炭などの価格は、燃料国際市況や外国為替相場の動向などにより変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。特にウクライナ情勢などを受けた全世界的な燃料価格の高騰により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。			
対応策	株式会社JERAにおいて、世界最大級の調達規模を梃子に構築している価格競争力、価格変動リスク対応力に優れた燃料ポートフォリオ、JERA Global Marketsによる燃料トレーディング及び先物市場におけるヘッジの活用などにより燃料価格変動に伴うリスク対応に努めていきます。			

⑦電気事業制度・エネルギー政策変更

	影響度	大-特大	発現可能性	中
想定されるリスク内容	電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する環境規制の強化など、事業を進めていく上での政策面での変化への対応により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。			
対応策	エネルギー政策や電気事業に係る制度、環境規制に関する動向など必要な情報を幅広く、積極的に収集し、関係箇所連携しながら様々な場を通じて当社グループの考え方を説明するとともに、必要な対応を実施していきます。			

⑧安全確保・品質管理・環境汚染防止

	影響度	大-特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	当社グループは、あらゆる事業、部門、事業所において、安全確保、品質管理、環境汚染防止に加え、それらの状況について透明性・信頼性の高い情報公開の徹底に努めていますが、作業ミス、法令・社内ルール違反などによる事故や人身災害、大規模な環境汚染の発生、不適切な広報・情報公開により、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。			
対応策	<p>当社グループは、企業の社会的責任を果たすため「東京電力グループ企業行動憲章」を制定し、そのもとで、安全の最優先と企業倫理の徹底による法令やルールの遵守、誠実な行動を一体となって取り組んでいます。</p> <p>事業活動のあらゆる場面において安全を最優先に掲げ、安全管理の取り組みについて、法令の遵守及び安全活動に実効性があるルール・施策を策定・展開し、継続的に評価・改善しています。</p> <p>品質管理や環境管理についても、規程・マニュアルなどにより遵守すべきルールを定め徹底するとともに、内部監査などによりその遵守状況を確認し、必要な改善を適宜実施しています。</p> <p>特に、原子力事業は、管理者が現場における設備・人の状況を定期的に確認・改善するなど、現地現物を重視した安全・品質の向上に取り組んでいます。また、外部専門家による指導・助言なども踏まえて、取り組みを継続的に改善していきます。</p> <p>情報公開については、お客さまや地域、社会の皆さまに必要な情報が正確に迅速に伝わることを意識して取り組んでいます。</p>			

⑨企業倫理遵守

	影響度	大-特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めています。が、法令違反などの企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下するなど、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、原子力事業においては、安全文化醸成の方針のもと、従事者に具体的に求められる行動を明確化し、一人ひとりが実践できるよう教育や対話活動などに取り組んでいます。しかしながら、これらの取り組みが不十分な場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>「東京電力グループ企業行動憲章」及び「東京電力グループ企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、会社としての方向性や役員・従業員が遵守すべき具体的な行動を明確にするとともに、社長を委員長とし社外有識者を含めた委員で構成する東京電力グループ企業倫理委員会を設置し、企業倫理の定着を図るための諸施策の審議・決定及びその実践状況について指導・助言を受け、組織毎に企業倫理責任者・企業倫理担当者を配置することにより、東京電力グループ一体となった定着活動を実施しています。</p> <p>また、定期的を実施する意識調査において定着度合いを確認し、その結果を踏まえ、今後の活動方針を決定しています。さらに、東京電力グループ大で利用できる企業倫理相談窓口を社内外に設置し、グループ全体で企業倫理に反する行為の未然防止を図っています。</p> <p>原子力事業においては、柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案を受け、経営層による所員との対話活動や対話活動などから得られた意見に基づいた「柏崎刈羽原子力発電所の志」の作成や外部人材の登用等の施策により、内部コミュニケーションや所員のモチベーションの改善を行い、地域の皆さまから信頼される発電所を実現するための取り組みを継続して行っています。</p>			

⑩情報管理・セキュリティ

	影響度	大-特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、社員教育などを通じ情報の厳正な管理に留意していますが、サイバー事案やヒューマンエラーなどにより、これらの情報の流出などが発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>高度化、巧妙化するサイバー事案に対処するため、防御対策、常時監視、対応・復旧訓練などあらゆる手段を用いてセキュリティ強化に努めています。</p> <p>また、お客さま情報の保護は特に重要であると認識しており、外部記憶媒体への情報書き出しを制限するなどのシステム上の対策を実施するとともに、情報流出などによって生じるお客さまや社会への影響について社員へ教育・啓発しています。</p>			

⑪ 資材調達

	影響度	大	発現可能性	高
想定される リスク内容	<p>大規模災害の発生や感染症の蔓延、国際紛争、米中摩擦などの影響によるサプライチェーンの混乱により、調達コストの高騰や計画的な調達が阻害され、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>特に昨今のウクライナ情勢などの地政学問題、半導体不足や新型コロナウイルス蔓延時の工場稼働停止などに起因する納品の遅れや製造不能は、電力の安定供給に支障をきたす可能性があります。</p> <p>また、当社のサプライチェーンにおいて当社グループまたは調達先が万が一、環境破壊や人権侵害に加担していたことが判明した場合、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>サプライチェーンの持続的な確保に向けて、調達先については、取引先登録制度を採用し、あらかじめ適格性を担保するとともに、競争と共創拡大の方針のもと、調達先の多様化を図っています。半導体不足などの資材の納品遅れや製造不能の発生については、早期発注に加え、代替品の検討や在庫管理の徹底と工程調整による欠品リスクの回避などで対処しています。</p> <p>また、昨今の環境問題・人権問題への社会的関心の高まりや、その重要性に鑑みて、「東京電力グループ調達基本方針」を改定し、調達先に対して「サステナブル調達ガイドライン」を新たに示し、環境や人権問題に対する取り組み状況の確認や対話を通じた信頼関係の構築などを行うことで、サプライチェーン全体での持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。</p>			

⑫ 気候変動等に関する取り組み

	影響度	大	発現可能性	中
想定される リスク内容	<p>当社グループは、「販売電力由来のCO₂排出量を2013年度比で2030年度に50%削減」「2050年におけるエネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロ」という目標を宣言し、カーボンニュートラル社会の実現に挑戦していますが、成長志向型カーボンプライシングを含むGX推進法の成立などCO₂に関する規制の強化や、需要側での太陽光や蓄電池などの自家発電・自家消費、地産地消の広がりによる販売電力量の低下などにより、当社グループの業績、財政状態及び事業運営、企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、ESGに関する投資家の行動変容などにより、当社グループの資金調達や株価に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>当社グループの目標達成に向けては、長期的な安定供給とCO₂削減を両立させつつ、ビジネスの軸を「カーボンニュートラル」にシフトし、当社グループ一体となり再エネ電源などのゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の電化促進の両輪での取り組みを展開していきます。</p> <p>今後の規制強化に対しては、GX推進法などの温暖化対策に関する制度設計など必要な情報を幅広く・積極的に収集し、関係箇所連携しながら様々な場を通じて当社グループの考え方を説明するとともに、必要な対応を実施していきます。</p> <p>また、大規模電源・大量送電から、自家発電・自家消費といった地産地消型の社会への移行に対しては、これまでの電気(kWh)の販売事業から、お客さまに密着した設備サービス事業にビジネスモデルの軸を大胆にシフトし、新たな事業を社会・コミュニティなどの「まち」単位で、面的に拡大して取り組みを進めていきます。ビジネスモデルの変革にあたっては、設備サービス・アグリゲーション事業の全国展開を最重点分野としアライアンスを進めていきます。</p> <p>ESGに関する投資家の行動変容に対しては、ESG委員会やESG担当役員の設置など世界的なESGの潮流を経営に取り込む体制を整備し、ESG課題の抽出と社内改革などの対策、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に則ったESG情報開示を充実するとともに、カーボンニュートラルロードマップに記載した取り組み事項を着実に実施していき、株主・投資家の皆さまとのエンゲージメントを通じて当社事業や取り組みに対する理解を深めていきます。</p>			

⑬金融市場の動向

	影響度	大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	企業年金資産などにおいて保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況などにより時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、支払利息に関しては、今後の金利動向などにより影響を受けることがあります。			
対応策	企業年金資産の分散投資や、確定拠出年金制度の導入による退職給付債務の削減を通じて、当社グループ全体での財務リスクの軽減を図り、業績への影響緩和に努めています。 また、支払利息に関しては、固定金利の社債発行で資金調達を実施するなど、金利変動リスクの低減に努めています。			

⑭総合特別事業計画に基づく経営改革

	影響度	大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	当社グループは、福島への責任を果たしていくため、賠償・廃炉の資金確保や企業価値の向上を目指して、生産性改革、再編・統合を含めた連携などの推進及び事業基盤の強化などの非連続の経営改革に取り組んでいくとともに、原子力発電所を運営する主体として、地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復の取り組みを最優先事項として位置付け、抜本的な改革に取り組んでいきますが、信頼回復が十分に進まず、経営改革が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。			
対応策	総合特別事業計画に基づく経営改革を実現していくために、責任者・期限・達成すべき内容などをアクションプランとして作成し、取り組みを進めています。また、各アクションプランの進捗状況については重要度に応じたモニタリングを実施し、PDCAを回すことで計画を達成していきます。 地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復に向けて、経営層を含む組織全体で自己の弱点・課題を認識し、自律的に改善が進む組織になるよう原子力をはじめ経営改革を着実に進めるとともに、カイゼンを基軸とした生産性改革などによる経営合理化や、カーボンニュートラルや防災を軸とした新たな価値の提供などにより、企業価値の向上を実現していきます。			

⑮機構による当社株式の引き受け

	影響度	大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	当社は、2012年7月31日に機構を割当先とする優先株式（A種優先株式及びB種優先株式。以下A種優先株式及びB種優先株式をあわせて「本優先株式」という。）を発行しました。A種優先株式には、株主総会における議決権のほか、B種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。また、B種優先株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権は付されていませんが、A種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。 機構は、本優先株式の引受けにより総議決権の2分の1超を保有しており、株主総会における議決権行使などにより、当社グループの事業運営に影響が生じる可能性があります。今後、機構によりB種優先株式のA種優先株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合、又は本優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合には、既存株式の希釈化が進む可能性があります。特に、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合には、既存株式の希釈化が進む結果として、持株会社である当社の株価が下落する可能性があるほか、当該普通株式を機構が市場売却した場合には、売却時の市場環境などによっては、さらに持株会社である当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。			
対応策	当社グループ一体となって福島への責任貫徹を第一に、社会からの信頼回復、企業価値向上に向けて、引き続き最大限の努力を行ってまいります。			

⑩電気事業以外の事業

	影響度	大	発現可能性	中
想定される リスク内容	当社グループは、総合特別事業計画の目標利益を達成するため、アセットサービス・アグリゲーション事業や次世代まちづくりなど電気事業以外の事業を推進していきます。これらの事業は、当社グループの経営状況の変化、お客さまニーズの変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、制度変更、自然災害、その他の変動要因により、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。			
対応策	新たな事業領域への投資などについては、総合特別事業計画における事業ポートフォリオの戦略に基づき、一定の経営資源の範囲内で優先順位付けを行い実施しています。個別のプロジェクトの投資判断については、予め設定したハードルレート基準に従い、投資管理委員会においてプロジェクトの収益性や戦略性などを評価し投資判断を行っています。事業開始後のプロジェクトについては定期的にモニタリングを行っており、不採算の事業は撤退・縮小するなど、選択と集中を行い投資パフォーマンスの向上を図っています。			

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	10,807,555	11,486,850
電気事業固定資産	5,544,187	5,555,714
水力発電設備	389,053	392,931
原子力発電設備	962,079	965,012
送電設備	1,390,553	1,365,771
変電設備	637,530	636,143
配電設備	2,026,850	2,064,563
その他の電気事業固定資産	138,121	131,291
その他の固定資産	192,663	260,826
固定資産仮勘定	1,492,640	1,678,591
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,135,883	1,290,175
原子力廃止関連仮勘定	115,224	102,458
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	241,532	285,957
核燃料	586,067	577,624
装荷核燃料	81,122	81,103
加工中等核燃料	504,945	496,521
投資その他の資産	2,991,995	3,414,093
長期投資	132,397	129,765
関係会社長期投資	1,465,693	1,411,335
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	484,344	864,921
廃炉等積立金	585,513	637,804
退職給付に係る資産	158,277	142,545
その他	167,527	230,239
貸倒引当金（貸方）	△1,758	△2,518
流動資産	2,030,843	2,076,235
現金及び預金	862,376	717,908
受取手形、売掛金及び契約資産	611,367	715,306
棚卸資産	97,185	109,793
その他	477,666	555,247
貸倒引当金（貸方）	△17,753	△22,019
合計	12,838,398	13,563,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,617,126	6,284,022
社債	2,626,576	2,886,576
長期借入金	145,669	93,705
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	—	9,168
特定原子力施設炉心等除去引当金	163,968	158,783
災害損失引当金	496,293	500,623
原子力損害賠償引当金	487,381	869,133
退職給付に係る負債	323,514	318,875
資産除去債務	1,036,579	1,055,749
その他	337,142	391,406
流動負債	4,004,727	4,157,101
1年以内に期限到来の固定負債	529,256	593,856
短期借入金	2,170,398	2,183,111
支払手形及び買掛金	467,654	575,778
未払税金	57,714	47,678
その他	779,702	756,676
特別法上の引当金	9,485	—
原子力発電工事償却準備引当金	9,485	—
負債合計	9,631,339	10,441,123
株主資本	3,112,924	2,989,573
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,222	756,221
利益剰余金	964,209	840,869
自己株式	△8,483	△8,492
その他の包括利益累計額	68,792	105,823
その他有価証券評価差額金	14,059	10,162
繰延ヘッジ損益	26,646	23,598
土地再評価差額金	△2,497	△2,789
為替換算調整勘定	23,865	88,319
退職給付に係る調整累計額	6,718	△13,466
新株予約権	10	—
非支配株主持分	25,330	26,565
純資産合計	3,207,059	3,121,962
合計	12,838,398	13,563,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業収益	5,309,924	7,798,696
電気事業営業収益	4,841,579	7,132,112
その他事業営業収益	468,344	666,584
営業費用	5,263,693	8,027,666
電気事業営業費用	4,836,691	7,403,991
その他事業営業費用	427,002	623,675
営業利益又は営業損失(△)	46,230	△228,969
営業外収益	61,785	10,776
受取配当金	773	670
受取利息	364	279
持分法による投資利益	36,549	—
受取和解金	7,200	—
その他	16,898	9,826
営業外費用	65,771	67,199
支払利息	44,622	48,282
持分法による投資損失	—	1,142
その他	21,149	17,773
当期経常収益合計	5,371,710	7,809,472
当期経常費用合計	5,329,465	8,094,866
経常利益又は経常損失(△)	42,245	△285,393
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,041	△9,485
原子力発電工事償却準備金引当	1,041	—
原子力発電工事償却準備金取崩し(貸方)	—	△9,485
特別利益	116,607	693,561
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	116,607	507,491
固定資産売却益	—	62,739
関係会社株式売却益	—	123,331
特別損失	146,459	529,564
災害特別損失	12,824	22,214
原子力損害賠償費	117,793	507,350
インバランス収支還元損失	15,841	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,351	△111,911
法人税、住民税及び事業税	8,041	8,710
法人税等調整額	△467	2,408
法人税等合計	7,574	11,118
当期純利益又は当期純損失(△)	3,777	△123,029
非支配株主に帰属する当期純利益	860	601
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,916	△123,631

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,777	△123,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	△80
為替換算調整勘定	2,813	2,990
退職給付に係る調整額	△9,080	△21,697
持分法適用会社に対する持分相当額	54,445	56,108
その他の包括利益合計	47,498	37,320
包括利益	51,275	△85,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,415	△86,308
非支配株主に係る包括利益	860	599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	756,196	972,790	△8,477	3,121,484
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	2,161	—	2,161
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	△13,674	—	△13,674
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,400,975	756,196	961,278	△8,477	3,109,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,916	—	2,916
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	△1	—	1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	28	—	—	28
土地再評価差額金の取崩	—	—	13	—	13
その他	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	26	2,930	△5	2,952
当期末残高	1,400,975	756,222	964,209	△8,483	3,112,924

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,267	4,015	△2,483	△23,083	16,098	3,814	18	17,483	3,142,801
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	2,161
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	15,770	△1,602	—	3,325	—	17,493	—	—	3,819
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,037	2,412	△2,483	△19,757	16,098	21,308	18	17,483	3,148,782
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,916
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	28
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	13
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,978	24,233	△13	43,623	△9,380	47,484	△7	7,846	55,324
当期変動額合計	△10,978	24,233	△13	43,623	△9,380	47,484	△7	7,846	58,276
当期末残高	14,059	26,646	△2,497	23,865	6,718	68,792	10	25,330	3,207,059

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	756,222	964,209	△8,483	3,112,924
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△123,631	—	△123,631
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
自己株式の処分	—	△1	—	1	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	292	—	292
その他	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1	△123,339	△9	△123,350
当期末残高	1,400,975	756,221	840,869	△8,492	2,989,573

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,059	26,646	△2,497	23,865	6,718	68,792	10	25,330	3,207,059
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△123,631
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	292
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,897	△3,048	△292	64,453	△20,184	37,030	△10	1,234	38,254
当期変動額合計	△3,897	△3,048	△292	64,453	△20,184	37,030	△10	1,234	△85,096
当期末残高	10,162	23,598	△2,789	88,319	△13,466	105,823	—	26,565	3,121,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,351	△111,911
減価償却費	419,203	341,145
原子力発電施設解体費	39,195	41,341
固定資産除却損	28,281	24,194
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の増減額 (△は減少)	—	9,168
災害損失引当金の増減額(△は減少)	7,100	12,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,686	△4,639
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△100,513	△52,290
受取利息及び受取配当金	△1,137	△949
支払利息	44,622	48,282
持分法による投資損益(△は益)	△36,549	1,142
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△116,607	△507,491
原子力損害賠償費	117,793	507,350
固定資産売却益	—	△62,739
関係会社株式売却益	—	△123,331
インバランス収支還元損失	15,841	—
売上債権の増減額(△は増加)	△69,030	△119,387
仕入債務の増減額(△は減少)	163,053	114,956
その他	△43,013	△164,575
小計	470,906	△46,964
利息及び配当金の受取額	18,952	25,415
利息の支払額	△43,942	△46,967
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△16,281	△16,848
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	410,100	310,000
原子力損害賠償金の支払額	△406,553	△305,149
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,686	4,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,493	△75,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△551,904	△631,143
固定資産の売却による収入	1,159	63,653
工事負担金等受入による収入	22,739	24,591
投融資による支出	△33,821	△17,555
投融資の回収による収入	1,401	195,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,424	△18,501
その他	2,059	△5,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,791	△388,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	745,001	774,506
社債の償還による支出	△351,467	△475,835
長期借入れによる収入	—	5,138
長期借入れ金の返済による支出	△46,497	△23,765
短期借入れによる収入	4,402,840	4,379,165
短期借入れ金の返済による支出	△4,200,387	△4,366,662
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	42,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△20,000
その他	11,107	5,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,596	319,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407,517	△144,468
現金及び現金同等物の期首残高	454,307	861,825
現金及び現金同等物の期末残高	861,825	717,357

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

電気事業を取り巻く事業環境は、電力システム改革に伴う小売・発電事業の自由化の進展による競争環境の中、より安定的かつ経済的な事業運営が求められ、送配電事業における法的分離による中立性・独立性の確保、及び、効率的・安定的な事業運営による安定供給に資する役割が期待されるなど、大きな変革を迎えています。また、発電事業においては、原子力、一般水力、揚水、火力などの各電源に対し、期待される役割に変化が生じています。

上記及びその他の状況変化を踏まえた対応策を講じていくため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び当社は、当社経営の方向性を定める総合特別事業計画について必要な改訂を行い、第四次総合特別事業計画（以下、「四次総特」という。）として策定しました（2021年8月4日認定）。四次総特においては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応を図ることとし、発電事業においては、それぞれの設備の特長を活かして安定的な稼働に努め、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととしました。さらに、2021年10月に公表された第六次エネルギー基本計画においては、原子力、一般水力、地熱がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、火力や揚水については調整電源として設備容量に価値が付与されることとなりました。

当社は、四次総特の方向性を具現化すべく今後の設備運用について検討を重ねた結果、2022年度以降は、カーボンニュートラルやレジリエンス強化に対応した安定供給の実現や、更なる効率性の確保のため、高度経済成長期に建設した送配電設備の機能維持に向けた本格的な更新を行うなど、保有設備の安定的・効率的な運用を目指すこととしました。これに伴い設備の安定的な使用が見込まれることとなったため、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断し、減価償却方法を定率法から定額法に変更することを決定しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失は75,512百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ74,503百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しています。

(持分法適用会社における国際財務報告基準の適用)

関連会社の株式会社JERAに持分法を適用するにあたり、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された同社の連結財務諸表を基礎としています。

当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度について遡及適用後の連結財務諸表にしています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、2,724百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13,674百万円減少しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等）に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは「ホールディングス」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー」、「リニューアブルパワー」の5つとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

[ホールディングス]

経営サポート、各基幹事業会社（東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力リニューアブルパワー株式会社）への共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[エナジーパートナー]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

[リニューアブルパワー]

再生可能エネルギー発電による電力の販売、設備の維持管理、国内外における再生可能エネルギー電源の新規開発・投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「ホールディングス」で25,893百万円、「パワーグリッド」で45,322百万円、「リニューアブルパワー」で3,946百万円増加し、セグメント損失が、「フュエル&パワー」で10百万円、「エナジーパートナー」で139百万円減少し、また、「調整額」で810百万円増加しています。

(持分法適用会社における国際財務報告基準に基づく会計処理の適用)

(持分法適用会社における国際財務報告基準の適用)に記載のとおり、関連会社である株式会社JERAは、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっています。

当該取扱いに伴い、前連結会計年度は遡及適用を行う前と比べて、「フュエル&パワー」のセグメント利益が2,724百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	105,698	5,199	923,471	4,258,868	16,686	5,309,924	—	5,309,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514,348	—	1,038,890	101,771	136,424	1,791,433	△1,791,433	—
計	620,046	5,199	1,962,362	4,360,639	153,110	7,101,358	△1,791,433	5,309,924
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	478,279	5,199	1,873,031	4,060,357	152,701	6,569,569		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	235,351	—	235,351		
その他事業営業収益	141,766	—	89,330	64,930	409	296,436		
計	620,046	5,199	1,962,362	4,360,639	153,110	7,101,358	△1,791,433	5,309,924
セグメント利益又は損失 (△)	73,022	6,935	118,359	△66,428	45,942	177,830	△135,585	42,245
セグメント資産	8,290,629	1,101,197	6,802,436	1,347,445	580,632	18,122,341	△5,283,942	12,838,398
その他の項目								
減価償却費	111,525	108	276,190	10,927	22,127	420,878	△1,675	419,203
受取配当金	152,308	—	15	240	—	152,564	△151,791	773
受取利息	9,517	963	8,467	4,328	520	23,797	△23,432	364
支払利息	25,100	—	38,612	3,380	961	68,054	△23,432	44,622
持分法投資利益 又は損失(△)	9,987	16,948	9,458	589	△1,034	35,949	599	36,549
持分法適用会社への 投資額	310,140	946,186	162,705	10,318	12,259	1,441,611	442	1,442,053
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	216,725	0	308,946	21,436	20,919	568,028	△1,971	566,056

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135,585百万円には、セグメント間の受取配当金消去△151,791百万円等が含まれています。
セグメント資産の調整額△5,283,942百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去△3,488,349百万円、投資と資本の相殺消去△1,690,728百万円等が含まれています。
減価償却費の調整額△1,675百万円は、セグメント間取引消去です。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,971百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。
3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていません。

当連結会計年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	118,716	3,925	1,453,391	6,207,808	14,853	7,798,696	—	7,798,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,007	—	1,060,601	169,517	141,439	1,886,565	△1,886,565	—
計	633,724	3,925	2,513,993	6,377,325	156,292	9,685,261	△1,886,565	7,798,696
収益の分解情報 (注3)								
顧客との契約から生じ る収益	633,699	3,925	2,510,635	6,258,261	156,292	9,562,814		
電気事業営業収益	477,418	3,925	2,422,945	5,773,754	155,920	8,833,964		
ガス供給事業営業収 益	—	—	—	399,860	—	399,860		
その他事業営業収益	156,281	—	87,689	84,645	372	328,989		
顧客との契約以外の源 泉から生じた収益	24	—	3,358	119,064	—	122,447		
計	633,724	3,925	2,513,993	6,377,325	156,292	9,685,261	△1,886,565	7,798,696
セグメント利益又は損失 (△)	67,059	△30,332	71,978	△328,200	51,961	△167,532	△117,860	△285,393
セグメント資産	9,053,486	1,112,972	7,032,558	1,650,559	652,189	19,501,767	△5,938,681	13,563,085
その他の項目								
減価償却費	85,371	20	225,530	13,611	17,501	342,035	△889	341,145
受取配当金	116,338	—	13	293	—	116,646	△115,976	670
受取利息	9,595	1,006	9,739	4,326	777	25,445	△25,166	279
支払利息	26,174	—	41,663	4,369	1,241	73,449	△25,166	48,282
持分法投資利益 又は損失 (△)	9,615	△20,486	9,467	496	△160	△1,066	△76	△1,142
持分法適用会社への 投資額	255,394	937,350	170,825	10,664	17,535	1,391,770	484	1,392,255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	232,241	—	339,541	41,978	26,819	640,580	△2,860	637,720

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△117,860百万円には、セグメント間の受取配当金消去△115,976百万円等が含まれています。セグメント資産の調整額△5,938,681百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去△3,621,790百万円、投資と資本の相殺消去△2,190,728百万円等が含まれています。減価償却費の調整額△889百万円は、セグメント間取引消去です。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,860百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っています。
3. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金 (以下、「当該補助金」という。) 122,447百万円を「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」に区分表示しています。内訳は、「ホールディングス」が24百万円、「パワーグリッド」が3,358百万円、「エナジーパートナー」が119,064百万円です。なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,361円73銭	1,307円87銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	1円82銭	△77円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円58銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	3,207,059	3,121,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,025,341	1,026,565
（うち優先株式の払込額 (百万円)）	(1,000,000)	(1,000,000)
（うち新株予約権 (百万円)）	(10)	(—)
（うち非支配株主持分 (百万円)）	(25,330)	(26,565)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,181,717	2,095,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	1,602,170	1,602,146

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	2,916	△123,631
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	2,916	△123,631
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,602,180	1,602,158

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,396,739	—
(うちA種優先株式(千株))	(1,086,956)	(—)
(うちB種優先株式(千株))	(2,309,782)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社が発行する新株予約権 TRENDE株式会社 普通株式 216千株 TEPCOライフサービス株式会社 普通株式 0千株 連結子会社が発行する転換社債型新株予約権付社債 TRENDE株式会社 普通株式 320千株	A種優先株式 (発行済株式数 1,600,000千株) B種優先株式 (発行済株式数 340,000千株) 連結子会社が発行する新株予約権 TRENDE株式会社 普通株式 190千株 連結子会社が発行する転換社債型新株予約権付社債 TRENDE株式会社 普通株式 320千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。